



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 末吉 一彦

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 06-6105-5711

平成25年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	42,746	11.2	10,050	25.0	10,157	23.8	6,476	18.4
25年3月期第2四半期	38,446	20.5	8,039	16.7	8,204	16.9	5,472	25.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 6,714百万円 (10.4%) 25年3月期第2四半期 6,083百万円 (19.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	212.04	175.01
25年3月期第2四半期	173.31	142.86

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	136,091	79,643	58.5
25年3月期	127,842	61,479	48.0

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 79,568百万円 25年3月期 61,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	70.00	—	100.00	170.00
26年3月期	—	90.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期における配当金については、期末の予想についてのみ、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	88,700	10.2	19,500	12.2	19,600	11.4	12,400	3.1	405.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	34,438,006 株	25年3月期	31,713,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,398,264 株	25年3月期	1,412,824 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	30,545,456 株	25年3月期2Q	31,576,772 株

（注）平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成25年11月11日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、「デフレからの脱却」と「日本経済再生」に向け、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略、という安倍政権が掲げた3つの政策に加え、2020年夏季五輪の東京開催が決定したことなどから、マインドの改善も伴って、景気は緩やかに回復しました。その一方、これらの影響で、建設関連費用が高騰し始めるなど、経営環境の悪化も見られました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省から「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、「ジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上にする」という目標とともに、「ジェネリック医薬品の使用促進のためのモニタリングを行い必要な促進策を適宜追加する」ことが明記され、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が力強く推し進められることが明確となりました。しかしながら、その一方で、上記ロードマップにおいて、ジェネリック医薬品メーカーに対して、「安定供給」、「品質に対する信頼性の確保」、「情報提供の方策」への取り組み強化が求められました。特に、「安定供給」に関しては、原薬メーカーへの査察強化や原薬の複数ソース化等を通じた安定調達が求められています。また、世界的な査察基準になりつつあるPIC/Sへの早急な対応も求められてきています。販売面においては、拡大が見込まれるジェネリック医薬品市場を念頭に、事業部の新設・改組による体制強化や、品目移管を進めて品ぞろえを充実させる動きが見られるなどますます競争環境は激しくなっています。

このような状況において、当社グループは、ジェネリック医薬品業界のリーディングカンパニーとして、経営環境の変化にいち早く対応するため、2年目を迎えた中期経営計画「M1 TRUST 2015」の基本方針に沿って、各部門が積極的に取り組みました。6月に5成分9品目の新製品を上市しましたが、発売直後から積極的な販売活動に努めたことが功を奏し、新製品の売上也順調に推移しています。とりわけ、代謝拮抗剤（抗がん剤）「エスエーワン配合カプセル」と抗血小板剤「シロスタゾールOD錠」は、製造販売承認を持つメーカーが各々他に1社しか無い競合の少ない製品であり、当社の開発力の高さを市場に大いにアピールすることができました。3月に稼働を開始した関東工場の新製剤工場については、順次他工場からの製品移管を受け、稼働率を向上させるとともに、将来のジェネリック医薬品の需要拡大を見越して、計画の1年前倒しを行い、今期中に第2期工事に着手することとしました。これにより、当社全体で年間100億錠の生産体制を早期に構築することとなります。また、卸・販売会社に当社の強みに関する情報提供を確実に行うとともに連携を一層強化することで、保険薬局市場における販売拡大のみならず、前期に伸び悩んだ病院市場の深耕にも努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は42,746百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益が10,050百万円（同25.0%増）、経常利益が10,157百万円（同23.8%増）、四半期純利益が6,476百万円（同18.4%増）となりました。

資本政策につきましては、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るべく、平成25年9月30日を基準日として、普通株式1株に対して2株の割合をもって株式分割を実施しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は86,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,217百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が4,589百万円、現金及び預金が2,879百万円増加したことによるものであります。固定資産は49,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が1,354百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、136,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,248百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は33,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,693百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,668百万円、短期借入金が1,077百万円増加したことと、未払金が603百万円減少したことによるものであります。固定負債は22,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,608百万円減少いたしました。これは主に新株予約権付社債が12,891百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、56,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,915百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は79,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,163百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上6,476百万円、剰余金の配当1,515百万円、資本金の増加6,433百万円、資本剰余金の増加6,461百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.5%（前連結会計年度末は48.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は23,462百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,879百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10,077百万円、減価償却費2,463百万円、たな卸資産の増加4,589百万円、仕入債務の増加2,668百万円、法人税等の支払額3,238百万円を主因として8,518百万円の収入（前年同期比4,819百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,326百万円、投資有価証券の取得による支出999百万円を主因として4,444百万円の支出（前年同期比1,951百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増1,600百万円、長期借入金の返済による支出1,376百万円、配当金の支払額1,515百万円を主因として、1,187百万円の支出（前年同期比207百万円の支出増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が期初予想を上回りましたが、経費の一部が下期に期ずれしたこと等も勘案し、通期の業績予想における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を、各々、88,700百万円（前年同期比10.2%増）、19,500百万円（同12.2%増）、19,600百万円（同11.4%増）、12,400百万円（同3.1%増）に変更いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、ケーエム合同会社につきましては、重要性がなくなったことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結子会社から除外し、非連結子会社としております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,583	23,462
受取手形及び売掛金	26,593	26,610
商品及び製品	15,129	16,902
仕掛品	6,997	8,842
原材料及び貯蔵品	7,402	8,373
繰延税金資産	1,675	1,844
その他	1,066	628
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	79,435	86,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,806	22,330
機械装置及び運搬具（純額）	12,954	11,886
土地	6,302	6,289
リース資産（純額）	75	66
建設仮勘定	59	1,460
その他（純額）	1,903	1,882
有形固定資産合計	44,102	43,916
無形固定資産	1,956	1,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	3,370
長期前払費用	31	28
繰延税金資産	27	—
その他	316	328
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	2,348	3,702
固定資産合計	48,407	49,437
資産合計	127,842	136,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,941	14,610
短期借入金	2,451	3,528
リース債務	18	18
未払金	9,582	8,979
未払法人税等	3,266	3,793
賞与引当金	1,303	1,234
役員賞与引当金	82	42
返品調整引当金	63	66
売上割戻引当金	723	1,046
その他	670	477
流動負債合計	30,105	33,798
固定負債		
新株予約権付社債	30,362	17,470
長期借入金	3,503	2,649
リース債務	62	53
繰延税金負債	75	207
退職給付引当金	89	68
役員退職慰労引当金	587	—
長期預り金	1,576	1,645
その他	—	553
固定負債合計	36,257	22,649
負債合計	66,363	56,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,959	18,392
資本剰余金	12,293	18,755
利益剰余金	43,308	48,261
自己株式	△6,471	△6,411
株主資本合計	61,089	78,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	572
その他の包括利益累計額合計	334	572
新株予約権	45	74
少数株主持分	9	—
純資産合計	61,479	79,643
負債純資産合計	127,842	136,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	38,446	42,746
売上原価	20,373	22,262
売上総利益	18,072	20,484
販売費及び一般管理費	10,033	10,433
営業利益	8,039	10,050
営業外収益		
受取利息	76	69
受取配当金	145	30
受取補償金	1	75
その他	54	41
営業外収益合計	277	218
営業外費用		
支払利息	69	51
売上債権売却損	19	20
その他	23	39
営業外費用合計	112	111
経常利益	8,204	10,157
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	81	84
特別損失合計	81	84
税金等調整前四半期純利益	8,122	10,077
法人税、住民税及び事業税	2,795	3,741
法人税等調整額	△145	△141
法人税等合計	2,650	3,600
少数株主損益調整前四半期純利益	5,472	6,476
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△0
四半期純利益	5,472	6,476

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,472	6,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	237
その他の包括利益合計	611	237
四半期包括利益	6,083	6,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,083	6,714
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,122	10,077
減価償却費	1,849	2,463
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,669	△17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,424	△4,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,301	2,668
未払金の増減額 (△は減少)	264	695
その他	290	130
小計	7,734	11,429
利息及び配当金の受取額	146	31
利息の支払額	△78	△62
法人税等の支払額	△4,102	△3,238
法人税等の還付額	—	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,699	8,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,346	△3,326
有形固定資産の売却による収入	—	65
無形固定資産の取得による支出	△343	△187
投資有価証券の取得による支出	△630	△999
投資有価証券の売却による収入	—	8
子会社株式の取得による支出	—	△16
長期貸付金の回収による収入	5	12
新工場建設に伴う支出	△2,178	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,493	△4,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	1,600
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△1,397	△1,376
新株予約権の行使による株式の発行による収入	35	34
自己株式の売却による収入	53	79
自己株式の取得による支出	△599	△0
配当金の支払額	△1,266	△1,515
その他	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	△1,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227	2,887
現金及び現金同等物の期首残高	20,670	20,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△7
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,897	23,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間において、平成22年9月17日発行の2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について、権利行使があり、資本金6,410百万円、資本準備金6,410百万円がそれぞれ増加いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の資本金及び資本剰余金の残高は、それぞれ18,392百万円、18,755百万円となりました。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年8月27日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,219,003株
今回の分割により増加する株式数	17,219,003株
株式分割後の発行済株式総数	34,438,006株
株式分割後の発行可能株式総数	77,600,000株

(3) 日程

基準日公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

上記の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	173円31銭	212円04銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	142円86銭	175円01銭

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、平成22年9月17日発行の2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、本社債）について、平成25年9月5日付で本社債の発行要項に定める130%コールオプション条項の条件が充足されたため、同日付で残存する本社債の全部をその額面金額の100%で繰上償還する権利が発生いたしました。当社は平成25年10月17日付で当該権利を行使することを決定しております。

1. 繰上償還する銘柄

沢井製薬株式会社2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

2. 繰上償還期日

平成25年11月18日（ロンドン時間）

3. 繰上償還の内容

(1) 繰上償還対象総額

残存する本社債の全部

※ 平成25年10月16日（ロンドン時間）現在の残存額 17,160百万円（額面）

(2) 繰上償還金額

本社債の額面金額の100%

4. 社債の減少による支払利息の減少見込額

本社債に利息は付されておらず、影響はありません。

(転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使)

当第2四半期連結会計期間終了後、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使がありました。

平成25年10月1日から平成25年10月31日までの内容は以下のとおりであります。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 資本金の増加額 | 5,978百万円 |
| 2. 資本剰余金の増加額 | 5,978百万円 |
| 3. 増加した株式の種類及び株数 | 普通株式 2,527,626株 |